

九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー一覧

令和6年8月現在

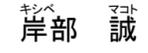
	アドバイザー氏名	所属	役職	アドバイス可能な分野、事業等									地域共生社会関係	備考
				地域包括ケアシステム関係										
				介護予防・日常生活支援事業	一般介護予防事業	地域ケア会議	在宅医療・介護連携推進事業	認知症総合支援事業	権利擁護（成年後見・介護相談員等）	生活支援体制整備事業	その他			
1	石井 義恭	大分県臼杵市地域力創生課	総括課長代理									○※1	○	※1 地域包括ケア全般
2	石山 裕子	福岡県大川市福祉事務所	次長兼地域福祉係長	○		○						○		
3	梅本 政隆	株式会社地域創生Coデザイン研究所	ポリフォニックパートナー									○※2	○	※2 重層的支援体制整備事業
4	江田 佳子	長崎県佐々町多世代包括支援センター	参事（保健師）			○						○	○※3	※3 地域共生に向けた地域まるごとケアについて
5	大坂 純	東北こども福祉専門学院	副学院長	○	○	○	○			○	○	○※4	○	※4 地域共生社会に向けた地域包括ケア全般
6	岸部 誠	NPO法人 市民後見人の会・ながさき	理事長							○				
7	坂上 陽一	公益社団法人肝属郡医師会 肝属郡医師会立病院	地域医療室長				○							
8	佐藤 信人	宮崎県立看護大学大学院	非常勤講師			○					○	○※5	○	※5 ケアマネジメント
9	猿渡 進平	医療法人静光園白川病院 地域医療連携室	地域医療連携室長						○			○※6		※6 高齢者支援、認知症と共に生きる社会について
10	党 一浩	福岡市認知症フレンドリーセンター	センター長						○					
11	中垣内 真樹	鹿屋体育大学・スポーツ生命科学系	教授		○									
12	原 舞	なかまのなかま協議会	事務局長								○			
13	宮田 太一郎	社会医療法人関東会 法人本部 地域福祉推進室	地域福祉推進室長（元大分県国東市第1層SC）								○			
14	山内 強	熊本県大津町介護保険課 地域包括支援センター	就労的活動支援コーディネーター（元九州厚生局地域包括ケア推進課長）	○	○						○	○※7	○	※7 地域包括ケア全般：事業のPDCAサイクル・各事業の連動・地域づくり・介護アシスタント導入等

敬称略 五十音順

九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー一覧

	アドバイザー 氏名	アドバイザーから ひとこと（支援の実績等）
1	 <small>イシイ ヨシヤス</small> 石井 義恭	<p>大分県臼杵市出身。保育士として障がい分野での相談援助等に携わる中で、子どもから高齢者まで世代や状態像を問わない対人援助職を目指し、居宅介護支援事業所や地域包括支援センターでの業務に従事。平成28年4月より厚生労働省老健局総務課、令和元年4月からは社会・援護局 地域福祉課／地域共生社会推進室併任として、地域包括ケアシステムの構築、及び地域共生社会の実現に向けた取組の展開に携わる。令和3年4月より現職。現在は、主に自治会、地域運営組織（RMO）のサポートと多機関・多職種連携の推進を行っています。</p>
2	 <small>イシヤマ ヒロコ</small> 石山 裕子	<p>平成25年度から5年間大川市で高齢者福祉、総合事業、生活支援体制整備事業、認知症施策を担当した後、厚生労働省老健局へ出向し、総合事業や生活支援体制整備事業を担当。令和2年度から大川市へ戻り現場で実践しながら、令和3年度、令和4年度と厚労省の市町村伴走支援事業のアドバイザーとして市町村支援を行いました。老人保健健康増進等事業の委員としても「令和4年度地域ケア会議の効果的な運営の推進に関する調査研究にかかる委員会」「令和3年度適切な予防マネジメントの普及促進に向けた調査研究事業」「令和3年度介護予防・日常生活支援総合事業等の実施プロセスに関する調査研究事業」に参画し、各種研修ツール等の作成に関わっています。</p> <p>令和5年4月からは、新設された地域福祉係において、庁内外の関係者とともに地域共生社会の実現に向けて、多機関協働や多様な社会参加の場づくりに取り組んでいます。</p>
3	 <small>ウメモト マサタカ</small> 梅本 政隆	<p>地域包括支援センターや行政での実勢経験に加え、地域創生の知見も踏まえて、自治体支援をしています。令和5年度からは、佐賀県で重層的支援体制整備事業並びに移行準備事業を実施、または実施について検討を進めている自治体に対してアドバイザーとして伴走支援をしています。</p> <p>大学卒業後、高齢者の介護や相談支援、地域福祉の取り組みに12年間携わる。その後、行政職員として保健福祉や住宅、企画などの分野から地域包括ケアやまちづくりを担当する。2017～2018年度、厚生労働省社会・援護局地域福祉課（出向）では、地域共生社会の施策に尽力した。2020年度大牟田市企画総務部総合政策課、2022年度から現職。</p> <p>社会福祉士。修士（社会福祉学）。</p>

九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー一覧

	アドバイザー 氏名	アドバイザーから ひとこと（支援の実績等）
4	 エダ ヨシコ 江田 佳子	<p>令和4年4月より新設した多世代包括支援センターにて、地域共生に向けた地域まるごとケアの推進に取り組んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度 厚生労働省 介護予防・日常生活支援総合事業検討委員会委員 ・平成24年度 厚生労働省 地域ケア会議運営マニュアル作成委員会委員 ・平成25～27年度 厚生労働省 地域ケア会議に係る演習事業企画委員会委員 ・平成27～28年度 厚生労働省 地域づくりによる介護予防推進支援事業広域アドバイザー ・平成30～31年度 厚生労働省 介護予防活動普及展開事業 国アドバイザー
5	 オオサカ ジュン 大坂 純	<p>現場の人が、取り組みやすく・成果を上げることができる様に分かり易く支援を行っています。</p> <p>令和4年度は、厚生労働省地域づくり加速化事業の運営委員会副委員長、実行委員会委員長及びアドバイザーを担いました。</p> <p>九州厚生局管内は、過去に佐賀県、鹿児島県、沖縄県などで支援させていただきました。</p>
6	 キシベ マコト 岸部 誠	<p>NPO法人 市民後見人の会・ながさきでは、高齢・障がい等により、判断能力が不十分な方々の権利擁護のために、後見活動に関する事業を行うとともに、各種関係機関と連携しつつ成年後見制度の啓発と普及を図り、すべての人々が安心して自分らしく生活できる、豊かな地域社会の実現に寄与することを目的に、次の活動などを行っています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 後見活動 2. 市民後見人の養成および研修 3. 後見についての相談や申立支援 4. 成年後見制度の普及・啓発
7	 サカイエ ヨウイチ 坂上 陽一	<p>1977年鹿児島県鹿児島市生まれ。糸島市で開業し、当時の糸島医師会長を務め、糸島医師会病院を建設中に他界した祖父の影響もあり、鹿児島県内の郡部医師会病院で地域医療を学びたいとの思いで、大学卒業後2001年肝属郡医師会立病院へ社会福祉士として入職。</p> <p>【資格】 社会福祉士、介護支援専門員</p> <p>【委員活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2012年度～ 厚生労働省 多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業鹿児島県リーダー ・2013年度～ 鹿児島県医師会在宅医療推進コーディネーター会議助言者 ・2021年度～ 錦江町介護福祉ネットワーク連絡会会長 ・2023年度、2024年度 厚生労働省 在宅医療・介護連携推進支援事業に係る検討委員会委員 ・2024年度 厚生労働省 在宅医療・介護連携推進支援事業連携支援WG委員 ・2024年度 厚生労働省 在宅医療介護連携推進事業の在り方に係る調査研究事業検討委員 <p>【モデル事業活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2012年度 厚生労働省 在宅医療連携拠点モデル事業 ・2013年度 厚生労働省 認知症初期集中支援チーム設置促進事業

九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー一覧

	アドバイザー 氏名	アドバイザーから ひとこと（支援の実績等）
8	 サトウ ノブ 佐藤 信人	<p>厚生労働省 老人福祉計画官、大臣官房政策課課長補佐、介護保険制度施行準備室室長補佐、介護支援専門官、地域福祉課課長補佐</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都介護支援専門員研修向上委員会委員長 ・東京都大田区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進会議会長 ・東京都国分寺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定検討委員会委員長 ・厚生労働省老人保健健康増進等事業研究委員会委員長（認知症施策のアウトカム指標に関する研究） ・厚生労働省老人保健健康増進等事業研究委員会委員長（認知症介護実践者等養成研修における受講の仕組みを含むカリキュラムのあり方に関する研究） <p>長く厚生労働省に勤務し、介護保険制度創設時にケアマネジメントを創設したほか地域福祉計画のガイドラインの作成などを手がけました。退官後は大学で教鞭をとる傍ら、ケアマネジメントや地域づくりなどの講演活動を行ってまいりました。認知症介護研究・研修東京センター副センター長なども務め、令和2年度から令和5年度まで宮崎県立看護大学特任教授。令和6年度より非常勤講師として看護学生・院生、県内の対人援助職の研修など皆さんと共に学んでおります（社会福祉学博士）。</p>
9	 サルワタリ シンペイ 猿渡 進平	<p>1980年福岡県大牟田市生まれ。同居の祖母が認知症になったことが理由で福祉の道に進む。2002年医療法人静光園 白川病院に入社。その後大牟田市地域包括支援センター、厚生労働省社会・援護局の出向などを経て現職。高齢者が充実した生活を行う為には、地域や社会環境をアップデートする事が必要だと感じ、大牟田市の施策を軸として、地域住民や多様なセクターと共に活動を行っている。</p> <p>【地域活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人しらかわの会 理事・事務局長 ・NPO法人大牟田ライフサポートセンター 理事 ・大牟田市認知症ライフサポート研究会 副代表 など
10	 トウ カズヒロ 党 一浩	<p>1974年福岡市生まれ（介護福祉士・介護支援員専門員） 介護老人保健施設、認知症グループホーム、居宅介護支援、小規模多機能を経て法人の介護事業全般を統括する役割を担ってきました。地域密着型サービスの創設時から介護事業所と地域の融合に取り組み、運営推進会議の効果的な運営、認知症サポーターの養成や住民主体による認知症カフェの立ち上げに携わってきました。認知症当事者の暮らしを介護事業のみで完結させず、地域住民やこれまでのつながりが保持できる支え方について実践を重ね、認知症と共に暮らす社会の実現にむけて取り組んでいます。</p> <p>2023年より福岡市認知症フレンドリーセンターにて勤務。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡市小規模多機能ケアネットワーク代表世話人 ・福岡市地域包括ケアシステム推進会議専門部会委員 ・福岡市保健福祉審議会高齢者保健福祉専門分科会委員 ・福岡市介護保険事業計画部会委員 ・福岡市認知症ライフサポートワーカー
11	 ナカガイチ マサキ 中垣内 真樹	<p>運動による高齢者の通いの場の育成や運動・スポーツによる地域づくりの事業を実施しながら、自治体支援をしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクエアステップ協会 理事 <p>※スクエアステップとは、スポーツ医学や健康体力学、老年体力学を専門とする国立大学法人の教員が連携して開発した、科学的エビデンス（根拠）に基づくエクササイズ。高齢者の要介護化予防（転倒予防・認知機能向上）をはじめ、成人の生活習慣病予防、子どもの身体機能の発達、あらゆる年齢層の体力づくり・仲間づくり、アスリートの競技力向上とコンディショニングにまで適用が可能。（「スクエアステップ」ホームページより抜粋）</p>

九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー一覧

	アドバイザー 氏名	アドバイザーから ひとこと（支援の実績等）
12	 ハラ マイ 原 舞	<p>平成29年度から令和5年度まで中間市第1層生活支援コーディネーターとして生活支援体制整備事業を担当し、地域の中のつながりづくりや資源発掘、庁内連携、民間企業との協働について支援をしていました。現在は、「なかまのなかま協議会」を立ち上げ住民主体の取り組みを拡充させています。</p>
13	 ミヤタ タイチロウ 宮田 太一郎	<p>令和3年6月まで大分県国東市で第1層生活支援コーディネーター（社会福祉士）として活動してきました。（活動詳細は、検索“くにさきつながる暮らし”参照https://yoroue.com/。令和4年総務大臣賞受賞）。</p> <p>令和4年7月から活動フィールドを移し、大分県の社会医療法人関東会の中に新設された地域福祉推進室に所属。医療機関で地域づくりを担う部署としては全国初。法人エリアである大分県の豊後大野市、大分市での地域包括ケアの推進を目指し、生活支援や介護予防の取り組みを住民主体で取組めるような働きかけを地域住民や行政、社協や関係機関、企業等と協働しながら実践中。主な活動として地域における生活実態調査（住民主体の訪問ニーズ調査の実施）や各関係者のコーディネート、啓発勉強会の実施、各補助制度の活用や調整、総合事業等のアドバイス等を行っています。（活動に興味のある方は個人フェイスブック“宮田太一郎”参照）。住民主体の支え合いの地域づくりをあなたのまちでも実現していきましょう。</p>
14	 ヤマウチ ツヨシ 山内 強	<p>国・熊本県・佐賀県の伴走支援の実績や地元の熊本県大津町での現場（地域や介護事業所等）から得た情報を基に、どういった事業を企画し展開していくか、また、データを見える化しての介護予防、社会参加に繋げていくか等、共に考えていきます。</p>